

2010年7月16日
日本銀行横浜支店

県内金融経済概況（2010年6月分）

1. 概況

県内景気は、業種や企業規模などの面でのばらつきを伴いつつ、持ち直している。最終需要面をみると、輸出は増加を続けており、個人消費は持ち直しつつある。設備投資や住宅投資は下げ止まっている。公共投資は減少している。

この間、生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境は悪化に歯止めが掛っており、一部に改善の動きがみられる。

また、6月短観における企業の業況感（全産業）は製造業を中心に4期連続で改善しており、先行きも改善を見込んでいる。

金融面をみると、貸出は減少しており、預金は増勢が鈍化している。

2. 実体経済

（最終需要動向）

個人消費は政策効果等から持ち直しつつある。家電販売は振れを伴いつつもエコポイントの効果もあって増加しているほか、百貨店売上高や旅行関係は持ち直しの動きがみられている。スーパー売上高は下げ止まっている。この間、乗用車販売は頭打ちとなっている。

設備投資は下げ止まっている。09年度の設備投資（10/6月短観調査）は製造業・非製造業とも前年度を大幅に下回ったが、10年度計画をみると、製造業が前年度を上回ること等から、全体では前年度比のマイナス幅が縮小する計画となっている。

住宅投資は下げ止まっている。新設住宅着工戸数は下げ止まっている。

公共投資は減少している。公共工事請負額は減少している。

輸出は中国等のアジアの需要増加などを背景に増加を続けている。

(生産動向)

生産は緩やかに増加している。輸出が増加していること等を背景に、電子部品・デバイスが増加しているほか、一般機械や電気機械、化学の一部では減産を緩和する動きがみられている。輸送機械は、国内販売の頭打ちなどから、弱含んでいる。

(雇用)

雇用・所得環境は悪化に歯止めが掛っており、一部に改善の動きがみられる。有効求人倍率は持ち直しの動きが続いている。また、一人当たりの現金給与総額は減少に歯止めが掛っているほか、常用雇用者数の減少テンポは緩やかとなっている。

(企業倒産)

企業倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

3. 金融

(貸出)

県内金融機関（銀行、信金）の貸出は減少している。
この間、貸出約定平均金利は低下している。

(預金)

県内金融機関の実質預金は増勢が鈍化している。

以 上

「県内金融経済概況」は、「県内主要経済金融指標」に掲載した計数に加え、本店で実施している企業短期経済観測調査の結果や企業等へのヒアリング調査等を踏まえて作成しています。

県内主要経済金融指標

2010.7.16

(特にことわらない限り、単位%、前期・前月比は季調済)

	個人消費											住宅投資		公共投資		
	大型小売店売上高 (全店) (前年比)		百貨店売上高(全店) (前年比)		スーパー売上高(全店) (前年比)			家庭用電気 製品専門店 売上高 (全店) (前年比) ※2※7	乗用車新車登録台数 (前年比) ※2		軽乗用車新車販売台数 (前年比) ※2 ※10		新設住宅着工戸数 (前年比) ※2 ※11		公共工事請負額 (前年比) ※2 ※12	
	神奈川 ※2 ※3	全国 ※4	神奈川 ※2 ※5	全国 ※6	神奈川		全 国	神奈川	神奈川 ※8	全国 ※9	神奈川	全 国	神奈川	全 国	神奈川	全 国
08年中	-0.0	-1.2	-3.7	-4.2	1.7	0.8	1.1	1.7	-6.0	-5.2	0.0	-1.4	10.8	3.1	11.7	0.1
09年中	-2.9	-5.6	-12.5	-10.8	0.5	-4.4	-2.1	5.1	-11.2	-5.7	-10.8	-10.1	-28.4	-27.9	4.8	4.9
09/ 1-3	-3.6	-5.6	-15.0	-11.1	2.5	-3.1	-1.8	-3.5	-33.2	-30.7	-3.3	-8.6	-29.7	-21.4	-9.7	7.8
4-6	-3.2	-4.9	-13.7	-11.2	2.4	-3.2	-0.8	-2.9	-22.9	-17.1	-21.4	-17.2	-35.5	-31.9	16.3	13.0
7-9	-1.5	-5.5	-11.6	-10.6	0.5	-4.9	-2.1	11.5	1.8	5.3	-7.8	-6.8	-30.0	-35.8	20.6	11.2
10-12	-3.2	-6.4	-9.8	-10.3	-3.2	-6.3	-3.6	13.6	22.2	35.1	-12.5	-8.0	-16.3	-20.9	-19.1	6.3
10/ 1-3	-1.3	-4.2	-4.0	-6.4	-3.3	-5.7	-2.8	18.0	34.4	40.6	-9.2	-1.7	-2.6	-6.6	11.5	-11.8
4-6	-	-	-	-	-	-	-	-	P 23.4	P 28.2	-	P 10.4	-	-	-	-
09/ 12	-1.8	-4.2	-5.9	-6.7	-3.0	-5.5	-2.3	13.8	27.3	45.4	-12.1	-2.7	-4.0	-15.7	15.9	10.3
10/ 1	-2.7	-5.1	-6.1	-7.0	-4.3	-7.1	-3.7	15.2	34.3	42.7	-8.5	-2.2	-3.6	-8.1	-5.8	-3.8
2	-1.7	-3.4	-5.6	-7.1	-2.3	-5.1	-1.2	12.9	30.8	38.9	-10.5	-3.9	-17.6	-9.3	51.8	-8.8
3	0.4	-4.1	-0.3	-5.1	-3.4	-4.9	-3.2	23.1	36.9	40.6	-8.7	0.2	16.3	-2.4	1.4	-16.0
4	-2.0	r -3.1	-3.0	-5.8	-3.0	-3.9	r -1.5	11.6	33.6	36.9	5.1	9.4	5.3	0.6	-21.2	-0.1
5	-	P -3.4	-0.7	-3.9	-	P -4.8	P -3.0	-	24.2	r 29.8	0.6	10.0	12.0	-4.6	38.0	-5.9
6	-	-	-	-	-	-	-	-	P 16.6	P 21.0	-	P 11.8	-	-	-	-
前年該当月※1	-4.0	-4.5	-15.5	-12.5	2.1	-1.8	0.5	-8.2	-19.2	-9.4	-19.0	-17.8	-43.3	-30.8	-12.6	2.5
資料出所	神奈川県	経済産業省	県百貨店協 会	日本百貨店協 会	神奈川県 ※2 ※3	経済産業省※2 ※4		神奈川県	神奈川県自動車販売店協会	全国軽自動車協会連合会	国土交通省		東日本建設業保証株式会社			

	設備投資①			
	全国企業短期経済観測調査 設備投資額 (前年比) <10年6月調査>			
	神奈川県		全国	
	全産業		全産業	
	製造業	非製造業		
08年度実績	8.4	11.5	1.4	-6.4
09年度実績	-33.9	-39.6	-21.2	-19.4
10年度計画	-3.9	1.5	-13.1	0.5
上期	18.0	38.6	-13.4	4.4
下期	-21.4	-26.1	-12.8	-3.0
資料出所	日本銀行横浜支店		日本銀行	

	設備投資②				輸出	
	非居住用建築着工床面積 (前年比) ※2 ※13		県内工作機 械等受注額 (前年比) ※14	全国機械 受注額 (前年比) ※15	通関輸出額 (前年比)	
	神奈川県	全 国			神奈川県 ※16	全 国 ※17
08年中	22.7	-7.3	-12.7	-6.0	0.0	-3.5
09年中	-34.1	-33.2	-51.3	-26.9	-36.7	-33.1
09/ 1-3	-28.3	-11.3	-63.2	-29.4	-44.9	-46.9
4-6	-56.2	-41.2	-62.2	-33.4	-44.1	-38.6
7-9	-6.5	-42.8	-50.9	-27.3	-39.9	-34.4
10-12	-47.8	-34.8	-8.4	-14.0	-13.7	-8.0
10/ 1-3	-8.1	-15.9	81.0	-1.8	39.3	43.3
09/ 12	-40.7	-41.3	46.2	-1.5	7.4	12.0
10/ 1	76.0	-30.6	77.9	-1.1	30.8	40.9
2	-49.9	-19.8	56.4	-7.1	44.0	45.3
3	13.2	5.7	103.4	1.2	42.2	43.5
4	2.2	3.6	-12.7	9.4	53.2	40.4
5	58.5	13.1	39.7	4.3	P 35.8	32.1
前年該当月※1	-66.0	-49.7	-65.1	-38.3	-47.8	-40.9
資料出所	神奈川県…神奈川県 全 国…国土交通省		日本銀行 横浜支店	内閣府	神奈川県…横浜税関 全 国…財務省	

	生産				雇用				倒産			
	鉱工業生産指数				常用雇用者数 (指数前年比)		現金給与総額 (指数前年比)		有効求人倍率 (倍)		企業倒産 (神奈川県) ※2 ※24	
	神奈川県 ※2 ※18		全 国 ※19		神奈川県 ※2 ※20	全 国 ※21	神奈川県 ※2 ※20	全 国 ※21	神奈川県 ※22	全 国 ※23	件 数	負債総額 (億円)
	季調済 指 数	前期・ 前月比	季調済 指 数	前期・ 前月比								
08年中	96.6	-2.8	103.8	-3.4	3.1	1.5	-2.4	-0.3	0.74	0.77	57	281
09年中	r 73.6	r -23.8	81.1	-21.9	-0.5	0.2	-7.1	-3.8	0.39	0.45	66	266
09/ 1-3	r 70.4	r -18.7	74.2	-20.0	1.6	0.6	-5.4	-3.0	0.58	0.58	62	597
4-6	r 70.0	r -0.5	79.0	6.5	-0.2	0.1	-12.0	-4.7	0.42	0.46	73	144
7-9	r 75.1	r 7.2	83.2	5.3	-1.3	-0.1	-4.3	-3.6	0.37	0.43	67	184
10-12	r 78.9	r 5.2	88.1	5.9	-2.0	-0.2	-6.4	-4.1	0.36	0.43	62	139
10/ 1-3	r 81.5	r 3.3	94.3	7.0	-0.1	0.1	-0.8	0.0	0.39	0.47	62	94
4-6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	217
09/ 12	r 81.1	r 4.1	90.4	2.6	-2.0	-0.2	-10.2	-5.9	0.36	0.43	66	197
10/ 1	r 82.6	r 1.8	94.3	4.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.38	0.46	56	62
2	r 79.5	r -3.8	93.7	-0.6	-0.1	0.2	-0.4	-0.7	0.39	0.47	58	95
3	r 82.4	r 3.6	94.8	1.2	0.3	0.2	-1.7	1.0	0.40	0.49	72	125
4	P 81.0	P -1.7	96.0	1.3	-0.4	0.1	0.0	r 1.6	0.42	0.48	70	361
5	-	-	96.1	0.1	-	P 0.4	-	P -0.2	0.42	0.50	38	180
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	112
前年該当月※1	66.1	-7.8	79.8	4.6	0.5	-0.1	-3.2	-2.5	0.41	0.46	80	157
資料出所	神奈川県…神奈川県 (2005年=100) 全国…経済産業省 (2005年=100)				神奈川県…神奈川県 (2005年=100) 全国…厚生労働省 (2005年=100)				神奈川県…神奈川県労働局 全 国…厚生労働省		東京商工リサーチ 横浜支店	

	金融							
	貸出金末残前年比 ※25			実質預金末残前年比 ※25			月末貸出約定 平均金利※26	月中新規貸出 約定平均金利 ※27
	合 計	銀 行	信 金	合 計	銀 行	信 金		
08年度	-0.9	-1.3	0.7	2.4	2.6	1.4	2.150	2.203
09年度	-2.0	-2.1	-1.8	1.9	2.1	0.7	1.990	1.836
09/ 1-3	-0.9	-1.3	0.7	2.4	2.6	1.4	2.150	2.203
4-6	-1.6	-2.2	0.8	2.4	2.5	1.6	2.057	2.532
7-9	-1.4	-1.8	0.1	2.1	2.4	1.1	2.029	2.342
10-12	-0.7	-0.7	-1.0	2.1	2.4	0.8	2.008	2.260
10/ 1-3	-2.0	-2.1	-1.8	1.9	2.1	0.7	1.990	1.836
09/ 12	-0.7	-0.7	-1.0	2.1	2.4	0.8	2.008	2.260
10/ 1	-1.0	-1.0	-1.1	2.3	2.7	1.0	2.006	2.236
2	-1.4	-1.4	-1.4	2.6	2.9	1.2	2.005	2.133
3	-2.0	-2.1	-1.8	1.9	2.1	0.7	1.990	1.836
4	-1.9	-1.9	-1.9	1.3	1.5	0.7	1.974	1.768
5	-2.3	-2.4	-2.1	1.7	2.0	0.8	1.970	1.980
前年該当月※1	-1.7	-2.3	0.7	2.5	2.7	1.7	2.132	2.417
資料出所	日本銀行横浜支店							

- ※ 1 直近掲載月の前年同月の前年同月比。ただし、鉱工業生産指数、有効求人倍率、企業倒産、月末貸出約定平均金利、月中新規貸出約定平均金利は直近掲載月の前年同月の計数を記載。
- ※ 2 四半期の計数は、公表計数を基に日本銀行横浜支店で算出。大型小売店売上高、百貨店売上高、スーパー売上高、家庭用電気製品専門店売上高、新設住宅着工戸数、非居住用建築着工床面積については、年中の計数も、公表計数を基に日本銀行横浜支店で算出。
なお、スーパー売上高と鉱工業生産指数の四半期・年中計数、及び常用雇用者数と現金給与総額の年中計数（いずれも神奈川分）は、公表されていない場合に限り、当店で算出。
- ※ 3 神奈川県大型小売店統計調査。店舗調整前の計数。09/1月以降の計数は速報値。調査対象は、神奈川県内で小売店業を営む百貨店^(注1)、スーパー^(注2)、専門店^(注3)、その他の大型店^(注4)の店舗の内、個々の売場面積が1,000㎡を超える店舗。
(注1)衣食住にわたる各種商品を販売する店舗で、従業員を常時50人以上雇用しており、かつ売場面積が、横浜市、川崎市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の店舗（スーパー・専門店を除く）。
(注2)売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している店舗。
(注3)単一の商品群の販売額が全商品販売額の70%以上の店舗（スーパーを除く）。
(注4)百貨店、スーパー、専門店のいずれにも該当しない店舗。
- ※ 4 商業販売統計。店舗調整前の計数。調査対象は、従業員50人以上の小売事業所のうち、百貨店^(注1)及びスーパー^(注2)に該当する事業所。
(注1)日本標準産業分類の百貨店・総合スーパー（551）^(注3)のうち、スーパー^(注2)に該当しない事業所であって、かつ、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所。
(注2)売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所。
(注3)衣、食、住にわたる各種の商品を小売する事業所で、その事業所の性格上いずれかの主たる販売商品であるかが判別できない事業所であって、従業者が常時50人以上のものをいう。
- ※ 5 神奈川県百貨店協会加盟店売上高月報。店舗調整前の計数。
- ※ 6 全国百貨店売上高概況。店舗調整前の計数。
- ※ 7 神奈川県大型小売店統計調査。店舗調整前の計数。09/1月以降の計数は速報値。大型小売店を構成する専門店のうち、家庭用電気製品専門店^(注1)の売上高。
(注)家庭用電気製品の販売額がその店舗の全商品販売額の70%以上の専門店。
- ※ 8 車種別新車登録台数【神奈川県版】。乗用車（普通車・小型車）ベース。なお、10/6月の計数は、神奈川トヨタ自動車株式会社公表の「新車登録台数（除軽）概況」の乗用自動車市場合計登録台数とRV市場合計登録台数を基に日本銀行横浜支店で算出。
- ※ 9 車種別新車登録台数【全国版】。乗用車（普通車・小型車）ベース。なお、10/6月の計数は、日本自動車販売協会連合会公表の「車種別新車登録台数」の特殊車を含む乗用車（普通車・小型車）ベース。
- ※ 10 軽四輪車別新車販売台数。乗用ベース。
- ※ 11 建築着工統計調査。
- ※ 12 公共工事請負額工事場所別・発注者別保証実績表。年中の計数は年度ベース。公共事業請負会社（建設会社等）が発注者（国、公団、地方公共団体、その他の公共団体<第3セクターなど>）から請け負った神奈川県内での工事契約金額のうち、保証事業会社の前払保証の対象となった契約額。北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社の合計。
- ※ 13 建築着工統計調査。神奈川県は民間（会社、会社でない団体、個人）と公共（国、都道府県、市町村）の合計ベース。全国は民間ベース。
- ※ 14 神奈川県内の主要工作機械等メーカー4社の製品に対する国内からの受注額。日本銀行横浜支店で算出。
- ※ 15 機械受注統計調査。需要者別受注額のうち、船舶・電力を除く民需ベース。
- ※ 16 横浜港貿易速報。横浜港ベース。
- ※ 17 貿易統計。
- ※ 18 神奈川県工業生産統計調査。年中の計数は原指数。2005年基準（2005年＝100）。
- ※ 19 鉱工業生産・出荷・在庫指数。年中の計数は原指数。2005年基準（2005年＝100）。
- ※ 20 毎月勤労統計調査地方調査（神奈川県）。調査対象事業所は従業員数5人以上。指数ベース。2005年基準（2005年＝100）。09/1月以降の計数は速報値。
- ※ 21 毎月勤労統計調査（全国）。調査対象事業所は従業員数5人以上。指数ベース。2005年基準（2005年＝100）。
- ※ 22 神奈川労働市場月報。年中の計数は年度ベース。新規学卒者を除き、パートタイムを含むベース。季節調整済計数。
- ※ 23 一般職業紹介状況（全国）。年中の計数は年度ベース。新規学卒者を除き、パートタイムを含むベース。季節調整済計数。
- ※ 24 神奈川県・企業倒産状況。負債総額100万円以上の倒産（内整理を含む）を調査・集計したもの。
- ※ 25 国内銀行^(注1)および信用金庫の神奈川県内店舗分の貸出金未残と実質預金^(注2)未残を基に、日本銀行横浜支店で算出^(注3)。金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定、信託勘定および中央政府向け貸出金を含まない。
年度・四半期・月次計数は各当該末の計数。
(注1)銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。
(注2)預金残高から切手手形残高を差し引いたもの。
(注3)国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。
- ※ 26 神奈川県内に本店を有する金融機関（10行庫<地銀1、地銀Ⅱ1、信金8>）から報告を受けた貸出金残高（当座貸越を含む）と同貸出金残高に係る貸出約定平均金利を基に^(注1)、日本銀行横浜支店で加重平均して算出。年度・四半期・月次計数は各当該末の計数。
(注)地銀、地銀Ⅱは金融庁報告ベース（「貸出金残高金利階層別・貸出平均利率」）の計数を、信金は全国信用金庫協会報告ベース（「貸出約定金利等調査」）の計数を各々使用。
- ※ 27 神奈川県内に本店を有する金融機関（10行庫<地銀1、地銀Ⅱ1、信金8>）から報告を受けた月中新規実行貸出金残高（当座貸越を除く）と同貸出金残高に係る貸出約定平均金利を基に^(注1)、日本銀行横浜支店で加重平均して算出。年度・四半期・月次計数は各当該末の計数。
(注)地銀、地銀Ⅱは金融庁報告ベース（「貸出金残高金利階層別・貸出平均利率」）の計数を、信金は全国信用金庫協会報告ベース（「貸出約定金利等調査」）の計数を各々使用。